

子ども施策に関する意見書

石川県子ども政策審議会

平成22年8月

県では、これまで「いしかわエンゼルプラン2005」及び「いしかわ子ども総合条例」を拠り所に、プレミアム・パスポート事業、マイ保育園登録事業や、一般事業主行動計画の策定義務対象企業の拡大によるワークライフバランスの推進など、先駆的な取組みを実施し、社会全体で子どもと子育てを支援する気運の醸成や仕組みの構築に取り組んできた。

現在、県で策定を進めている、今後5年間の子ども・子育て支援策の具体的な行動計画である新たなエンゼルプランにおいては、次の事項に重点を置いた取組みを積極的に進めていくことを期待する。

1 子どもの健やかな育ちの支援

新たなエンゼルプランでは、「いしかわ子ども総合条例」が掲げる、次代を担う子どもが多くの人との関わりの中で、健全な心身を形成し、自立した大人に成長していく社会の実現に向け、「子どもの健やかな育ちの支援」を基本理念に据えるべきである。

また、子育て支援策の実施に当たっては、親への支援という視点のみならず、常に当事者である子どもの育ちの支援という視点から、適切な対応の確保が重要である。

2 ワークライフバランスの普及・定着

- (1) 子育て期において、親子がともに過ごす時間は、家族の絆を深めるとともに、子どもの成長にも大切な時間であり、ワークライフバランスの推進により、長時間労働や仕事優先となっている従来の働き方の見直しが求められる。
- (2) ワークライフバランスの実現には、仕事と生活が両立しやすい職場の雰囲気づくりが肝要であり、雇用する側、働く側双方の意識改革が不可欠である。
- (3) このため、県は、各企業におけるワークライフバランスの取組みの拠り所となる一般事業主行動計画の策定をはじめ、雇用環境の整備等を企業に働きかけるとともに、県民のワークライフバランスに対する理解の促進に積極的に取り組むべきである。

3 地域の子育て支援の充実・強化

- (1) 核家族化や地域社会のつながりの希薄化が進む中で、地域ぐるみで子育てを支援していくことが重要である。
県では、これまで、保育所を地域の身近な子育て支援拠点と位置づけ、在宅育児家庭を対象に、マイ保育園登録事業などを展開してきたが、今後さらに、それぞれの在宅育児家庭における育児の状況や、育児不安の度合いに応じて、きめ細かな支援を行っていくことが求められる。
- (2) また、子どもが急に発熱した際などに、仕事のためにやむを得ず子どもを自分で看ることができない場合、県内どこに住んでいても、保護者が安心して子どもを預けることができるよう、地域の支援体制を整備することが重要である。
- (3) さらに、子育て支援については、子どもの成長段階に応じて、適切に実施されることが肝要であり、特に、放課後児童クラブは、保護者の就労継続の支援と子どもの放課後の遊びと生活の場を提供する役割を担っており、一層の充実が求められる。

4 次代の親の育成

次代の親となる青少年が子どもを生き育てることの意義等について理解を深めることが重要であり、乳幼児との触れ合いや育児体験の機会の充実を図るべきである。

5 社会的養護体制の拡充

- (1) 虐待を受けた児童等の社会的養護については、家庭的な生活環境のもと、愛され大切にされているという実感の持てる緊密な人間関係が重要であることは言うまでもない。

- (2) 家庭的養護を推進するため、里親制度のより一層の普及・啓発に努めるとともに、児童養護施設については、ケア単位の小規模化などに取組んでいく必要がある。

6 未婚化・晩婚化対策について

結婚を希望しているが異性に巡り会う機会がないという若者も多いことから、出会いの機会の創出について、企業や地域と連携しながら、取組みを進めるべきである。

○石川県子ども政策審議会における審議経過

開催年月日	議 題
21年10月 4日	公聴会（「知事と少子化について考える県民の集い」と併催）
21年11月27日	子ども施策に関する意見書の作成に向けた意見交換
22年 7月26日	子ども施策に関する意見書（案）について

○石川県子ども政策審議会委員名簿

氏 名	役 職 名	
会 長	浅 田 秀 雄	石川県高等学校長協会長
	浅 野 悦 子	石川県家庭教育相談員
	植 村 まゆみ	ジョブカフェ石川エグゼクティブ・アドバイザー
	大 西 賢 一	石川県小中学校長会副会長
	雄 谷 助 成	石川県知的障害者福祉協会顧問
	奥 野 美彌子	みらい子育てネット石川県地域活動連絡協議会長
	金 川 克 子	神戸市看護大学長・石川県立看護大学参与
	北 野 一 郎	石川県保護司会連合会長
	香 村 幸 作	石川県少年団体協議会長
	杉 本 一 省	石川県児童養護協議会長
	高 木 真理子	子ども夢フォーラム代表
	田 邊 俊 治	金沢大学教授
	中 板 睦 子	石川県婦人団体協議会副会長
	西 田 泰 明	石川県社会福祉協議会保育部会長
	野 口 強	北國新聞社論説委員
	宮 口 優	石川県青少年育成推進指導員連絡会長
	武 藤 一 彦	石川県医師会理事
	村 上 知 子	金沢福祉専門学校保育福祉学科長
	矢 野 俊 博	石川県立大学教授
	山 本 多津子	石川県民生委員児童委員協議会連合会理事

（平成22年8月1日現在、50音順・敬称略）